

# 令和7年度災害共済・保険事業 加入推進運動実施要綱

一般財団法人全国自治協会  
全 国 町 村 会  
都 道 府 県 町 村 会

## 1. 趣旨

町村等関係団体の公有財産に係る災害共済事業並びに総合賠償補償保険、町村等職員の福利厚生のための生命共済及び個人年金共済の各事業は、関係各団体のご理解とご協力を頂き、事業を安定的に運営してきたところである。

本共済・保険事業は、制度発足以来その運用・改善に取り組んでいるところであるが、関係団体の財政の安定と職員の福利向上に資するため、より一層の利用の促進が求められているところである。

そのため、令和7年度加入推進運動を本要綱に基づき全国的に展開することとする。

## 2. 運動期間

令和7年12月1日から令和8年3月31日まで4か月間

(加入推進運動は、地域の状況等により上記の期間に限定せず最も適切な期間に実施するものとする。)

## 3. 目標

### 公有建物災害共済事業（一般財団法人全国自治協会の事業）

#### (1) 継続加入の推進

本会の共済制度内容のPRを行い、既契約物件の継続加入を推進する。

#### (2) 対象となる全物件の加入推進

本会の災害共済事業は、災害により被った財産の損害を相互救済するもので、財産に損害を生じた場合は共済金等の給付を行い、迅速な復旧を促進するとともに、財政負担の軽減をはかることを目的としている。このため建物や備品等の全物件の加入を推進する。

#### (3) 適正な契約内容での加入推進

災害による被災物件の復旧費用は、その全額を共済金によりてん補されることが望ましいことから、適正な契約での加入の推進をはかる。

##### ① 新築建物

建物取得価額を基に共済基準額を設定し、共済加入率100%契約の加入を推進する。

##### ② 既加入建物

既契約物件の構造、用途、面積及び共済基準額が適正であるかについて確認と見直しを依頼する。

##### ③ 収容動産

ア. 既存建物契約に収容されている未加入収容動産について加入推進をはかる。

イ. 既加入収容動産の加入内容は適正であるか、建物本体価額に含まれていないか等の確認と見直しを依頼する。

## 公有自動車損害共済事業（一般財団法人全国自治協会の事業）

### （1）継続加入の推進

本会の共済制度の内容をPRし、既契約車両の継続加入を推進する。

### （2）全車両の加入推進

車両管理台帳等に基づき共済契約車両と未契約車両との照合・確認により、共済未加入車両の解消をはかり、全車両の加入を推進する。特に、車両共済と賠償共済（対物・対人）のセット加入を推進する。

### （3）賠償共済の高額加入への移行推進

#### ①対物賠償共済

対物賠償事故は車両、積荷、家屋等直接の損害のほか、休車補償等間接の損害があり、高額な損害賠償も予測される。そうした損害賠償義務の完全履行を確保するため、対物賠償無制限への移行を推進する。

#### ②対人賠償共済

損害賠償義務の完全履行を確保するため、共済責任額の無制限への移行を推進する。

### （4）その他

本会が行う事業内容は車両損害及び対物・対人賠償損害を共済することとしているが、その他、

- ①自損事故傷害共済金給付制度、無共済等自動車傷害共済給付制度及び見舞金給付制度の自動付帯、
  - ②示談代行制度、③自賠責保険金と本会対人賠償共済金とを一括して支払う一括払制度の実施など
- 制度内容をPRし、一層の加入を推進する。

## 全国町村会総合賠償補償保険事業（全国町村会の事業）

### （1）サイバー保険加入率100%の達成

サイバーセキュリティに関するリスク対応の重要性が高いことから、町村等の加入を促進する。また、本保険の基本補償化を念頭に、令和8年度契約において加入率100%を目指す。

### （2）使用者賠償責任保険の加入推進

使用者賠償責任保険は職員が公務中に被った身体の障害について、損害賠償請求がなされた場合に、損害賠償金および解決のために支出する費用を補償する本保険の加入を推進する。

### （3）高額契約累計加入の移行推進

事故形態の多様化、賠償額の高額化の傾向にあることから、町村等の財政運営に支障を来さないための備えとして高額契約類型への移行を推進する。

## 全国町村会職員弔慰金(団体生命共済)事業（全国町村会の事業）

### （1）未加入町村等の加入推進

町村等の職員が死亡または障害状態となった場合に、町村等から弔慰金を給付する本保険制度のPRに努め、未加入町村等の加入を推進する。

## 全国町村会災害対策費用保険事業（全国町村会の事業）

### （1）未加入町村等の加入推進

地区別保険料と保険の対象の拡大について周知を進め、加入率向上を目指す。

## 全国町村等職員任意共済事業（全国町村会の事業）

### （1）制度のメリットの周知徹底

保険料が低廉であること、内容がシンプルで分かり易いこと、生命、医療、収入補償のそれぞれ単独で加入できること、生命保険は最低保険金額が200万円から加入できること、収入補償は、精神障害を原因としたものでも補償対象としていることなど、制度のメリットの周知徹底をはかる。

### （2）20代・30代の未加入者の加入推進

20代・30代の未加入者が多いため、新人職員研修会などあらゆる機会を活用した積極的な加入推進に取り組む。

## 全国町村等職員個人年金共済事業（全国町村会の事業）

### （1）未加入者の加入推進

個人年金は、加入者の自助努力による財産形成や老後の生活資金確保を支援するための保険制度で、昨今の預金金利より有利な予定利率で運用していること、掛金払込期間中に配当金が生じた場合は積立金に加算されること、定年延長に対応していること、保険料は保険料控除の対象となること、在職中に積み立てて退職時に受け取り方法を選択できること、令和8年4月から保険事務費の引き下げにより実質利回りが向上することなど、制度内容のPRに努め、未加入者の加入を推進する。

## 4. 運動の方法

### （1）一般財団法人全国自治協会、全国町村会の主な担当事項

- ① 加入推進運動の企画立案
- ② 資料及び印刷物等の作成配布
- ③ 都道府県事務担当者会議の開催
- ④ 加入推進運動に関する連絡

### （2）都道府県町村会の主な担当事項

- ① 増強目標及び運動計画の作成
- ② 諸会議等における普及勧奨
  - ア．役員会、町村長会議等を通じ町村長各位に制度内容の趣旨について理解を求める。
  - イ．総務課長等に対する制度内容の徹底と加入勧奨及び加入推進の協力を求め、各事業についての予算措置方の徹底をはかる。
  - ウ．加入推進打合せ等を通じ、町村等の各担当者に対し、制度内容の周知徹底をはかる。
- ③ パンフレットその他印刷物の配布
- ④ 加入団体への訪問による加入推進

### （3）町村等への主な依頼事項

- ① 都道府県町村会が行う「増強目標及び運動計画の実施」への協力
- ② 事業継続のための予算措置の確保
- ③ パンフレットの配布等による職員への周知及び加入勧奨